



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年7月29日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄 TEL (03) 3205-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	89,125	△1.8	9,813	23.5	11,043	7.2	7,170	8.8
22年3月期第1四半期	90,732	4.5	7,945	10.8	10,298	25.0	6,589	86.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	64.80	64.73
22年3月期第1四半期	55.37	55.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	406,648	273,114	65.7	2,412.74
22年3月期	408,410	271,951	65.2	2,406.26

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 267,015百万円 22年3月期 266,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	186,000	4.2	14,500	17.0	16,500	4.8	10,000	△4.0	90.36
通期	390,000	5.1	34,500	26.2	38,000	15.9	22,000	7.3	198.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社 (一)、除外 — 社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

P.4「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	117,463,685株	22年3月期	117,463,685株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	6,794,582株	22年3月期	6,813,604株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	110,656,268株	22年3月期 1 Q	119,014,525株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、欧州の財政危機による世界経済の先行き不安があるものの、海外需要の伸びにより、企業業績は、厳しいながらも自律的回復への基盤が整いつつあります。一方、個人消費は、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるため、消費者の生活防衛意識も依然として高く、引続き低価格志向にあります。

当社グループのコア事業である即席めん業界においても、少子化による食品市場の縮小や景気低迷による国内市場の成長が頭打ちになるなど、厳しい環境にあります。

このような中、当社グループは、多様化する消費ニーズの3極化に対応した商品提案を行うとともに、当社のイノベーション力を発揮すべく品質向上施策や新価値商品の提案を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績における売上高は、国内においては堅調に推移するものの、為替の影響もあり米州及び中国において前年同四半期を下回ったため前年同四半期比1.8%減の891億25百万円となりました。利益面においては、営業利益は退職給付費用の減少により前年同四半期比23.5%増の98億13百万円となりました。経常利益は前年同四半期比7.2%増の110億43百万円、当四半期純利益は前年同四半期比8.8%増の71億70百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

#### ① 日清食品

当第1四半期の販売状況は、昨年5月に国内感染が確認された新型インフルエンザによる一時的な特需の反動もあり、5月度は前年に対して厳しい結果となりましたが、4月度及び6月度は順調に推移しました。プライベートブランド(PB)からナショナルブランド(NB)への回帰傾向もあり、袋めんでは、「チキンラーメン」「日清のラーメン屋さん」などが好調に推移しました。カップめんでは、当社の品質向上施策や前年10月に発売した当社独自のイノベーション力を活かした新ブランド「日清 太麺堂々」シリーズが寄与するとともに、当社の強みであるブランド力を活かした「カップヌードル」シリーズなどが好調に推移しました。この結果、当期間の売上高は、439億86百万円となりました。利益面においては、原材料価格の落ち着きもあり原価率が低減したことにより、営業利益は、55億36百万円となりました。

#### ② 明星食品

PB商品やオープンプライス商品の伸長、量販店の価格訴求販売等により、NB商品の販売価格も低下する中、明星食品株は、いたずらに価格競争に走らずブランド価値を高め利益を確保していく営業政策を継続しました。その結果、スーパーノンフライ製法の技術を活かした「明星 究麺 ソース焼そば」が堅調に推移するほか、「明星 究麺 つけ麺魚介豚骨醤油だれ」「明星 ラーメンの底力 極細バリカタ麺ととろり濃厚とんこつ」が好調となりCVSチャネル向け商品は売上を伸ばしました。一方、袋めんの「明星 チャルメラ」やカップめんの「明星 一平ちゃん」シリーズなど、主に量販店チャネルで販売する商品は苦戦しました。この結果、当期間の売上高は、104億25百万円となりました。利益面では、売上高の減少による影響により営業利益は10億95百万円となりました。

#### ③ 低温事業

当第1四半期の低温事業について、日清食品チルド㈱の販売状況は、前期に引続き「つけ麺の達人」シリーズが好調に推移しました。また、冷たいながらもコクのあるトマトスープの新感覚ラーメン「冷たいトマトのラーメン」やご当地焼そば「横手風焼そば」も好調に推移しました。

また、日清食品冷凍㈱の販売状況は、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズが売上を伸ばしました。また、ご当地焼そば「冷凍 日清横手風焼そば」や「冷凍 日清得正カレーうどん」など有名店シリーズも好調に推移しました。この結果、低温事業の売上高は、126億42百万円となり、営業利益は、7億59百万円となりました。

#### ④ 米州

米州においては、「CHOW MEIN」を中心とした電子レンジ調理即席めん類が堅調に推移したものの、既存カップめんの販売数量減少及び為替が円高になったことにより売上高は72億19百万円となりました。営業利益は、販売競争の激化に伴う販売費の増加等により6億円29百万円となりました。

#### ⑤ 中国

中国では、高価格商品の販売が堅調に推移しましたが、既存袋めんの販売数量減少及び為替が円高になったことにより、売上高は45億10百万円となりました。営業利益は、原材料の高騰や販売費の増加等により4億75百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントについて、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は103億41百万円となり、営業利益は5億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べて17億62百万円減少し、4,066億48百万円となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が77億31百万円増加する一方、売上債権等の減少により流動資産が40億35百万円減少したことや、投資有価証券の減少により投資その他の資産が52億63百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ29億25百万円減少し、1,335億33百万円となりました。これは主に長期借入金の増加32億25百万円があった一方、未払金や未払法人税等が61億09百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し、2,731億14百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は65.7%、1株あたり純資産は2,412円74銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は729億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億86百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は24億76百万円(前年同期比21億86百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益115億94百万円や減価償却費25億22百万円による増加と、法人税等の支払額89億57百万円やたな卸資産の増加額22億51百万円による減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13億93百万円(前年同期比2億円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68億92百万円の減少と、有価証券の売却及び償還による収入45億99百万円や投資有価証券の売却による収入10億21百万円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億88百万円(前年同期比188億83百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払による38億72百万円の減少と、長期借入れによる収入33億70百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね予想通り推移しており、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更は行っておりません。

なお、今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示をいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は在外連結子会社等における短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,957	67,304
受取手形及び売掛金	38,907	43,606
有価証券	19,596	22,653
商品及び製品	9,893	7,666
原材料及び貯蔵品	6,878	6,805
その他	9,892	8,074
貸倒引当金	△352	△299
流動資産合計	151,774	155,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	46,952	46,946
その他(純額)	70,057	62,331
有形固定資産合計	117,009	109,278
無形固定資産		
のれん	3,961	4,149
その他	694	701
無形固定資産合計	4,655	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	113,810	119,287
その他	19,764	19,554
貸倒引当金	△367	△370
投資その他の資産合計	133,207	138,471
固定資産合計	254,873	252,600
資産合計	406,648	408,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,555	40,400
短期借入金	1,716	2,030
未払金	17,230	19,240
未払法人税等	3,883	7,982
その他	21,379	18,434
流動負債合計	84,764	88,088
固定負債		
長期借入金	13,094	9,869
退職給付引当金	21,096	22,470
その他	14,578	16,031
固定負債合計	48,769	48,371
負債合計	133,533	136,459

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	227,145	223,857
自己株式	△20,390	△20,448
株主資本合計	280,293	276,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	3,587
土地再評価差額金	△7,682	△7,682
為替換算調整勘定	△6,228	△6,600
評価・換算差額等合計	△13,278	△10,695
新株予約権	428	204
少数株主持分	5,670	5,494
純資産合計	273,114	271,951
負債純資産合計	406,648	408,410



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	90,732	89,125
売上原価	50,043	47,444
売上総利益	40,688	41,680
販売費及び一般管理費	32,742	31,866
営業利益	7,945	9,813
営業外収益		
受取利息	214	159
受取配当金	751	896
有価証券売却益	646	—
持分法による投資利益	275	437
為替差益	564	—
その他	96	125
営業外収益合計	2,548	1,618
営業外費用		
支払利息	67	60
為替差損	—	226
その他	128	100
営業外費用合計	195	388
経常利益	10,298	11,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	—
投資有価証券売却益	—	848
その他	4	79
特別利益合計	57	928
特別損失		
固定資産廃棄損	64	10
投資有価証券評価損	30	294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
その他	6	5
特別損失合計	101	377
税金等調整前四半期純利益	10,253	11,594
法人税等	3,524	4,256
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,338
少数株主利益	139	168
四半期純利益	6,589	7,170

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,253	11,594
減価償却費	2,062	2,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,043	△1,373
持分法による投資損益(△は益)	△275	△437
売上債権の増減額(△は増加)	4,449	4,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	△2,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,892	123
未払金の増減額(△は減少)	△2,774	△2,033
その他	△2,172	△2,616
小計	9,785	10,254
法人税等の支払額	△7,348	△8,957
その他	2,226	1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,662	2,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	5,002	4,599
有形固定資産の取得による支出	△3,456	△6,892
有形固定資産の売却による収入	4	8
投資有価証券の取得による支出	△8,260	△606
投資有価証券の売却による収入	8,234	1,021
その他	△2,717	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,608	△298
長期借入れによる収入	5,200	3,370
自己株式の取得による支出	△18,665	△0
配当金の支払額	△3,056	△3,872
少数株主への配当金の支払額	△51	△12
その他	△690	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,871	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,303	286
現金及び現金同等物の期首残高	71,491	72,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,819	72,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,994	9,738	90,732	—	90,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,951	1,951	(1,951)	—
計	80,994	11,690	92,684	(1,951)	90,732
営業利益	7,434	855	8,289	(343)	7,945

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,045	8,053	6,633	90,732	—	90,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	—	—	308	(308)	—
計	76,353	8,053	6,633	91,040	(308)	90,732
営業利益	6,270	911	1,017	8,199	(253)	7,945

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,121	6,748	14,869
II 連結売上高（百万円）			90,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	7.4	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席麺事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,986	10,425	12,642	7,219	4,510	78,783	10,341	89,125	—	89,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	238	357	125	—	93	814	3,665	4,480	△4,480	—
計	44,225	10,782	12,767	7,219	4,603	79,598	14,007	93,605	△4,480	89,125
セグメント利益	5,536	1,095	759	629	475	8,495	533	9,028	784	9,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額784百万円には、退職給付関係費用1,004百万円、のれんの償却額△187百万円、セグメント間取引消去等△32百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。